

## 株式会社らいふの取り組み

～有料老人ホームの経営をする中で、認知症ご入居者の QOL 向上のために  
エビデンスの必要性を考えていた～

### 1. 株式会社らいふ 会社概要

#### 【会社概要】

- 会社名：株式会社らいふ
- 設立：平成7年11月
- 従業員数：1,858名
- 代表者：吉田 伸一 事業責任者：取締役 小林 司
- 所在地：東京都品川区東品川2丁目2-24 天王洲セントラルタワー18階
- 事業内容：
  - (1) 有料老人ホーム等運営（一都三県に48の有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅を運営）  
（参考）ご入居者数2383名（内約7割が認知症）、平均年齢87.6才、平均介護度2.38  
ご入居者一人当たりの毎食前食後の服薬剤数：平均7.2剤
  - (2) 訪問介護事業所（10拠点）
  - (3) 居宅介護支援事業所（9拠点）
  - (4) 通所介護（4拠点） 他

URL：<https://www.life-silver.com/life/>

#### 【事業方針・会社理念】

##### （1）理念

###### ○「高齢介護弱者の救済」

独居高齢者や老老介護、介護離職等に代表される高齢化の進行に伴う社会問題に対し、介護事業を通じ、幅広い受け入れ範囲、即日入居対応等、社会使命として推進しています。

###### ○「生きる力を引き出す介護と生きる力の介護」

季節を取り入れたイベントや外出を行う「新生活サービス」、完全オーダーメイドサービスの「らいふケア・コンシェル」を通じてご入居者の生きがいを実践しています。

##### （2）ご入居者の QOL 向上を目的としたプロジェクト

常に専門的知見を取り入れながらご入居者の生活の質の向上に取り組んでいます。

- ・「認知症のご入居者と共に生活するPT」2018.3月より取り組み開始（詳細は2.「認知症に対する取り組み」の通りです）
- ・2018.10月より「安全な薬剤選択」「多剤併用の回避」「服薬頻度の低減」をテーマに掲げ減薬の取り組み開始（詳細は3.「減薬に向けた取り組み」の通りです）

## 2. 認知症に対する取り組み

2018年3月に、全施設横断プロジェクトである「認知症のご入居者と共に生活するPT」を立ち上げ、各メンバーの専門領域に応じたチームに分かれ、マニュアル作成、事例検討等を実施しています。  
(当社ホームページより抜粋)

[らいふ TOP](#) ・ [らいふの取り組み](#) ・ [認知症等への取り組み](#) ・ [認知症プロジェクトの取り組み](#)

### 認知症プロジェクトとは



認識力・記憶力・判断力等が低下していく認知症一。  
現在、高齢者の5人に1人が認知症と診断されています。

この現実の中で、  
「生きる力を引き出す介護®」を掲げるわたしたちにできることは？

認知症プロジェクトは、認知症の方への理解を深めるべく発足されました。  
らいふの全施設から選出された職員と本社職員により構成され、定期的に開催しています。

### 認知症プロジェクトを構成する6つのチームと活動内容一例



認知症プロジェクトはA～Fの6つのチームに分かれており、  
認知症に対して多角的なアプローチが可能です。

職員が認知症のご入居様により寄り添うことはもちろん、  
認知症になったご本人様が、認知症とともにより良く過ごしていくこと、  
また、ご家族様の心身の負担が軽減されることを目指しています。

プロジェクトメンバーと共に、たかセクリニック、みよの台薬局、及び指定医と定期的ミーティングを開催し、認知症ご入居者個々人のADL、QOLについて意見交換しています。

また、減薬と認知症の症状について、定量面での把握についても協議しています。

#### Aチーム マニュアル

マニュアル作成。職員はもちろん、最終的にはご家族様にもご参考になるような1冊を作成しています。

#### Bチーム 対応の事例

様々なシチュエーションを発表。想定しうるすべての事例を網羅すべく、事例の収集を進めています。

#### Cチーム 共生

認知症にも効果的とされる農園（土いじり）。市民農園を活用するとしたら、どのような取り組みが可能かを検討しています。

#### Dチーム 看護師

看護師としての事例の収集。多剤併用からの脱却や医師との連携など。

#### Eチーム ケアマネージャー

認知症に有効な取り組みの1つ、\* ミッケルアート®や、ワンランク上のアセスメント“課題整理総括表”といった事例を発表。

#### Fチーム メディア

認知症についての啓発活動。ホームページ掲載内容の考案等を行っています。



2018年6月  
株式会社らいふ  
認知症のご入居者と共に生活するPTプロジェクト

認知症プロジェクトチームが中心になり作成した「認知症のご入居者と共に生活する手引き」。  
施設職員が認知症のご入居者をケアする際のヒントになる他、  
認知症に悩むご家族様にも参考になるようなマニュアルです。

< 目次 >

- 第1章 施設における取組み事例とヒント
- 第2章 中核症状と周辺症状
- 第3章 日頃の備え
- 第4章 当社の取組み
- 第5章 認知症の治療～薬物療法と非薬物療法～
- 第6章 参考資料

■ こちらのマニュアルをダウンロードできます！

認知症に関してお悩みを抱えている方、らいふの取組みにご興味のある方…  
是非、下記PDFデータで内容をご覧ください。

〈認知症マニュアルを活用した施設での勉強会の様子〉

施設によって、ご入居者・ご家族も同席



▲ホームステーションらいふ小田急相模原



▲ホームステーションらいふ松戸八柱



▲ホームステーションらいふ小平



▲ホームステーションらいふ小田原

### 3. 減薬に向けた取り組み

「認知症のご入居者と共に生活するPT」において、看護師チームにて多剤併用からの脱却について問題提起あり、薬剤同士の相互作用に着目し認知症のご入居者の方の減薬の取り組みを開始しました。

(以下、当社ホームページより抜粋)

#### 減薬に向けた取り組み

株式会社らいふ 認知症予防・改善プロジェクト

# 薬を減らして 認知症を防ぐ

～高齢者医薬品適正使用ガイドラインの取り組み～

**周辺症状**  
認知症に伴って、さまざまな症状が現れます。

**薬の飲み過ぎ...?**  
高齢者は、薬を多く服用している傾向があります。薬の飲み過ぎは、認知症の進行を促進させる可能性があります。

**そこで...**

**調べる**  
処方された薬の成分や相互作用を確認し、必要最小限の薬に減らす取り組みを行います。

**取り組む**  
減薬を実施し、介護職員による認知症の予防・改善に取り組む取り組みを行います。

目標：コスト・ミニマム、パフォーマンス・マキシマム

現在、厚生労働省が策定している「高齢者の医薬品適正使用のガイドライン」に則り、指定医療機関との連携により、医薬品の適正な使用に関し全社を挙げて取り組んでいます。

超高齢社会の突入に際し、高齢者に対する薬物療法の需要は益々高まっています。その一方で、加齢に伴う生理的变化により、薬物動態や薬物反応が一般人とは異なること、また、複数の疾患の治療のために投与された薬剤同士で薬物相互作用が起こりやすいという現状があります。

このことから、らいふでは現在、指定医とともに認知症治療の権威である医療法人財団至高会たかせクリニック高瀬義昌理事長、東京大学大学院薬学系研究科特任准教授の五十嵐中先生と協力し、多剤を服用されているご入居者様の薬とケアの最適化を目指しております。

「安全な薬剤選択」「多剤併用の回避」「服用頻度の提言」は、ご入居者様のQOLを確保するという前提のもと、コスト・ミニマム、パフォーマンス・マキシマムを掲げています。

これらの取り組みにより、介護サービスのより一層の品質向上を実現し、ご入居者様の安心・安全な生活を提供致します。

#### 神奈川地区でも減薬に向けた取り組みを展開中

「減薬の取り組み」は、弊社が運営する東京地区の施設を中心に進めて参りましたが、神奈川地区の施設でも同じ取り組みを開始しています。本取り組みを本格展開するにあたり、たかせクリニックの高瀬先生と提携薬局と弊社で事前ミーティングを実施し、合わせて神奈川地区の施設の管理者とミーティングを定期的実施しています。



高瀬先生と提携薬局とのミーティングの様子



神奈川地区ミーティングの様子



2019年5月25日 クリニック・薬局・弊社でミーティングを実施



2019年5月25日 クリニック・薬局・弊社でミーティングを実施②

## 4. 帯状疱疹・肺炎球菌性肺炎のワクチン公費負担実現に向けた取組み

(当社ホームページより抜粋)

### (1) 施設におけるワクチン公費化の意義

事業責任者からのメッセージ：

当社は、既報のとおり、認知症と減薬の相関性について、産学共同で取組みを進めておりますが、今般、厚生労働科学研究費「肺炎球菌ワクチンの費用対効果等についての社会の立場からの評価研究」の一環として「帯状疱疹および肺炎による高齢者のQOL (Quality of Life) への影響に関する調査」について、東京大学および国際医療福祉大学より、協力依頼がありました。

以下の通り、ご入居者にとって、また社会に貢献できる機会であると判断し、本件依頼を受諾し取組みを進めることと致しました。

現在 国は、高齢者の方の帯状疱疹を一定程度予防すべく新たなワクチンを開発しており、そのワクチンを定期接種するか否かを費用・効果の両面から検討することとしています。

超高齢化社会の突入に際し、高齢者に対する上記疾病の予防接種は必須である一方、加齢に伴う健康状態や生理的变化により、複数の疾患の治療のために相応の期間を要すること、投与された薬剤同士で薬物相互作用が起こることはご高尚のとおりであります。

この調査結果により、ワクチンによって帯状疱疹や肺炎を予防することにどの程度の価値があるかを示すことができ、国がワクチンを導入するかどうかを検討する上で有用な情報とすることができるものと確信致します。

上記をふまえ、国際医療福祉大学医学部 池田 俊也 副学部長、医療法人社団 至高会 たかせクリニック 高瀬 義昌理事長、東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学科 五十嵐 中 客員准教授に協力し、帯状疱疹・肺炎球菌性肺炎を罹患した場合にどの程度健康状態が損なわれるかの定期調査を継続的に実施することにより、ご入居者・ご家族の皆様のご協力を頂き、ワクチンの公費化に向け全社を挙げて取り組むことと致しました。

### (2) 具体的な取り組み内容

ご入居者の皆様の健康状態を総合的に評価するために、生活の質 (Quality of Life, QOL) や日常生活活動度 (Activity of Daily Living, ADL) を詳細に記録する取り組みを開始します。ご入居者の普段の健康状態を把握するとともに、帯状疱疹や肺炎にかかった場合にどの程度健康状態が損なわれるかを継続調査します。

この調査結果により、ワクチンによって帯状疱疹や肺炎を予防することにどの程度の価値があるかを示すことができ、国がワクチンを導入するかどうかを検討する上で有用な情報とすることができます。

当社がデータ収集を予定している QOL 等のデータを匿名化処理し、医療法人社団至高会たかせクリニック、東京大学大学院薬学系研究科の協力を得て、国際医療福祉大学医学部において集計を行い、帯状疱疹や肺炎にかかった方とかがからなかった方で健康状態がどのように異なるかを分析します。

ワクチン公費化の究極の目的は、高齢者の帯状疱疹・肺炎球菌性肺炎の予防です。

当社の理念のひとつでもある「高齢介護弱者の救済」に向け、本取組みを積極的に進め、帯状疱疹・肺炎球菌性肺炎の予防のためのワクチン公費負担実現を目指します。